

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年7月29日
【事業年度】	第40期（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社 （旧会社名 オザキ軽化学株式会社） MICS CHEMICAL CO., LTD. （旧英訳名 OZAKI FINE CHEMICAL CORP.）
【英訳名】	（注）平成20年7月25日開催の第39期定時株主総会の決議により、平成20年11月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39 - 1211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画管理部門長 江端 二郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39 - 1211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画管理部門長 江端 二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第36期 平成17年4月	第37期 平成18年4月	第38期 平成19年4月	第39期 平成20年4月	第40期 平成21年4月
売上高 (千円)	2,596,202	2,519,930	2,527,239	2,615,411	2,471,477
経常利益 (千円)	261,240	167,895	123,203	75,318	84,475
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	148,014	168,332	65,767	47,551	17,756
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	774,000	774,000	774,000	774,000	774,000
発行済株式総数 (千株)	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850
純資産額 (千円)	3,393,986	3,428,013	3,368,941	3,281,054	3,136,235
総資産額 (千円)	4,201,625	4,088,570	3,990,892	3,916,679	3,669,128
1株当たり純資産額 (円)	638.22	645.02	635.76	624.75	597.17
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	16.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額 (円))	(8.00)	(9.00)	(9.00)	(8.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	25.60	29.88	12.41	9.00	3.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	83.8	84.4	83.8	85.5
自己資本利益率 (%)	4.4	4.9	1.9	1.4	0.6
株価収益率 (倍)	21.5	22.2	41.5	46.4	-
配当性向 (%)	70.3	60.2	145.0	177.8	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	271,625	144,132	146,021	344,042	133,203
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,099,517	82,293	90,096	237,011	967
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	132,914	150,583	95,596	110,827	73,646
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	869,910	781,165	921,686	917,890	976,479
従業員数 (人)	84	80	82	80	80
(外、平均臨時雇用者数)					(7)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社に対する投資がありませんので記載しておりません。
4. 第36期から第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	合成樹脂製品の製造、加工並びに販売を目的として(株)丸寅商店(現(株)マルトラ本社)より分離独立してオザキ軽化学(株)を設立
昭和46年4月	名古屋市北区に本社及び名古屋営業所を設置
昭和46年4月	愛知県愛知郡東郷町に名古屋工場(現本社工場)を設置
昭和46年4月	埼玉県越谷市に東京営業所及び東京工場を設置
昭和47年5月	東京都内に東京営業所を移転
昭和48年11月	ナイロン系多層チューブフィルム(製品名:トリプルナイロン)を新製品として発売
昭和50年8月	名古屋市千種区に本社を移転
昭和51年5月	札幌市手稲区に札幌事業所(現札幌営業所、札幌工場)を設置
昭和52年5月	福岡県粕屋郡粕屋町に福岡事業所(現福岡営業所、福岡工場)を設置
昭和55年5月	大阪府吹田市に大阪出張所(現大阪営業所 大阪市福島区)を設置
昭和61年8月	広島市西区に広島出張所(現広島営業所 広島市東区)を設置
平成元年4月	仙台市青葉区に仙台出張所(現仙台営業所)を設置
平成2年3月	愛知県愛知郡東郷町に名古屋営業所を移転
平成4年3月	名古屋市中区に本社を移転
平成6年5月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年8月	福岡工場を本社工場に統合、福岡営業所を福岡市博多区に移転
平成9年2月	香川県高松市に高松出張所(高松営業所に改組)を設置
平成11年10月	I S O 9001の認証を取得(平成16年10月認証登録を取り下げ)
平成12年10月	岩手県紫波郡紫波町に盛岡出張所を設置
平成13年4月	I S O 14001の認証を取得
平成15年3月	盛岡出張所を仙台営業所に統合
平成16年4月	高松営業所を大阪営業所に統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	本社を愛知県愛知郡東郷町に移転
平成18年3月	盛田エンタプライズ株式会社が公開買付により、親会社となる
平成20年11月	商号をM I C S 化学株式会社に変更

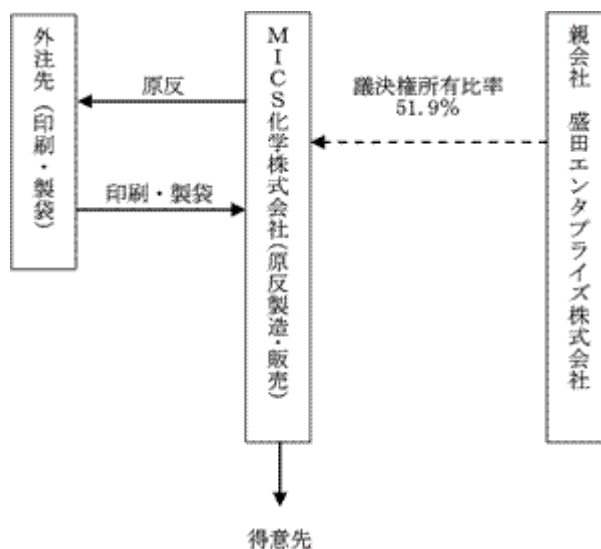
3【事業の内容】

当社は、プラスチックフィルムのメーカーで、食品包装向け多層チューブフィルムを主要製品として製造、加工並びに販売を行っております。

親会社の盛田エンタプライズ株式会社は、不動産賃貸売買業、管理業務委託、人材派遣業等を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 盛田エンタプライズ株式会社	愛知県名古屋市中区	150,000	不動産賃貸売買業、 管理業務受託、人材 派遣業	51.9	役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
80 (7)	41.2	12.3	5,002

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、上期におきましては、原油高による原材料価格の高騰により企業収益が圧迫されるとともに生活必需品の相次ぐ値上げにより個人消費にも陰りが見られました。また下期になって金融危機の影響が実体経済へも波及し、株式市場の暴落、円高が急激に進行し、また自動車・電化製品など耐久消費財の世界的な需要の急減を受けて、企業には大幅な生産調整、雇用削減、設備投資の見送り等の動きが広がり、昨年10月以降は急激な景気の落込みとなりました。

当業界におきましても、上半期は原油・ナフサ価格の高騰に伴う樹脂原料価格の値上げの影響を受けました。但し、値上がりが続けた原油価格は昨年夏をピークにようやく沈静化に向かうこととなりました。また、食品用途の需要は個人消費低迷の影響を受け、非食品用途につきましても電子部品用や産業用等生産調整の影響を受けるなど、厳しい環境下に置かれました。

このような状況の中で、当社は主力の食品分野においては、きめ細かく新規需要を掘り起こし、「フィルミック ス」シリーズ等による拡販を図り、また成長分野と位置付けた非食品分野では、医療用、産業用向けの取り組みを積極的に推進し、販売の拡大に努めてまいりましたが、売上高は24億71百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

利益につきましては、樹脂原料価格の値上がりに対し、販売価格の見直しとともに全社を挙げての徹底したコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は69百万円（前年同期比35.6%増）、経常利益は84百万円（前年同期比12.2%増）となりました。当期純損益につきましては、有価証券償還損の発生等により当期純損失17百万円（前年同期の当期純利益は47百万円）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では17億63百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

非食品分野では4億55百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

商品につきましては2億52百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べて58百万円増加し、当事業年度末には9億76百万円となりました。

なお、フリーキャッシュ・フローは1億20百万円となりました。

また、当事業年度中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1億33百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

これは主に非現金支出費用である減価償却費、売上債権の増加のプラス要因と、仕入債務の減少のマイナス要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期比99.6%減）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入、保険積立金の解約による収入等があったものの、一方で有価証券の取得、有形固定資産の取得等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は73百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

これは配当金の支払による支出によるものであります。

（注）フリーキャッシュ・フローは（営業活動によるキャッシュ・フロー）から（有形固定資産の取得による支出）を差し引いて計算しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	第40期 （自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日）	前年同期比（％）
食品（kg）	1,906,131	90.1
非食品（kg）	599,278	86.1
合計（kg）	2,505,409	89.1

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
食品	1,762,659	93.9	42,049	97.8
非食品	454,717	95.3	28,529	98.3
製品合計	2,217,377	94.2	70,579	98.0
商品	253,743	97.8	5,706	123.3
合計	2,471,120	94.5	76,285	99.5

（注）上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	第40期 （自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日）	前年同期比（％）
製品		
食品（千円）	1,763,587	94.0
非食品（千円）	455,224	95.2
製品合計（千円）	2,218,812	94.2
商品（千円）	252,664	97.1
合計（千円）	2,471,477	94.5

（注）上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、長引く世界的な景気後退により企業収益の回復には時間を要するものと見られており、雇用環境の悪化、所得の減少による個人消費の低迷は今後も続くものと予想されます。

このような状況のもと、

「もの作り力」の強化による製品品質の更なる向上及び生産リードタイム短縮の実現による顧客満足度の向上、

マーケットニーズを反映した新製品である「フィルミックス」シリーズの定着、拡充、

市況・製品機能を考慮した販売価格体系の構築、

外部資源の有効活用による積極的な業務拡大、

上記取り組みを行い、顧客ニーズを先取りした新製品、サービスを継続的に創出することにより、会社の持続的な発展と企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

原材料価格について

当社の製造工程において使用している樹脂原料価格のさらなる値上げは、製造費用における材料費の上昇をまねき、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費の動向について

当社のユーザーである、食品メーカーが消費者の食の安全性に対する不信感を与える状況（産地偽装表示問題、BSE、鳥インフルエンザなど）が生じた場合など、消費動向に影響を与えるような不測の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

当社は生産拠点を三ヶ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても防災訓練を定期的に行う等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼働できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社は製品の品質を最優先の課題の一つとし、製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製品の回収や製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、独自の多層チューブフィルムの技術を活かし、食品産業を核として、電子部品、医療、介護、車両などの成長分野での、高機能・多機能新製品の研究開発を主に開発部で行なっています。

この目的のため、

1．顧客ニーズに合致した高品質で使い勝手の良い製品の開発

2．高機能・多機能・高付加価値製品の開発

を主眼として、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当事業年度は薄膜化でも高い強度特性が得られるフィルムの開発に成功し、お客様のエコ化に貢献が出来ました。また、介護用製品向けのポリウレタンチューブの開発を行いました。

なお、当事業年度の研究開発費用は総額で27,159千円（売上高比1.1%）となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法に基づいて行っております。財務諸表に影響を与える見積りは、貸倒引当金及び未払法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

当事業年度末の資産総額は36億69百万円となり、前事業年度末より2億47百万円減少いたしました。これは主に、流動資産は現金及び預金で58百万円増加したものの、一方で受取手形の減少38百万円及び売掛金の減少33百万円等により3百万円の減少したことによるものであります。固定資産は有形固定資産の減少85百万円、投資その他の資産が投資有価証券の減少76百万円及び事業保険積立金の減少78百万円等により2億44百万円の減少したことによるものであります。

負債総額は5億32百万円となり、前事業年度末より1億2百万円減少いたしました。これは主に、流動負債は買掛金89百万円及び未払法人税等34百万円等の減少により1億7百万円の減少したことによるものであります。

純資産の部は31億36百万円となり、前事業年度末より1億44百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少91百万円及び評価・換算差額等合計の減少53百万円によるものであります。

経営成績

当社の当事業年度の経営成績は、主力の食品分野においては、きめ細かく新規需要を掘り起こし、「フィルムックス」シリーズ等による拡販を図り、また成長分野と位置付けた非食品分野では、医療用、産業用向けの取り組みを積極的に推進し、販売の拡大に努めてまいりましたが、売上高は24億71百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

利益につきましては、樹脂原料価格の値上がりに対し、販売価格の見直しとともに全社を挙げての徹底したコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は69百万円（前年同期比35.6%増）、経常利益は84百万円（前年同期比12.2%増）となりました。当期純損益につきましては、有価証券償還損の発生等により当期純損失17百万円（前年同期の当期純利益は47百万円）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では、個人消費の落ち込みや外食産業での需要減等により、17億63百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

非食品分野では、産業用は増加したものの、電子部品用及び機械部品用が減少したことにより、4億55百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

商品につきましては、耐ピンホール性向上フィルム（SPパック）は増加したものの、その他関連商品の減少により2億52百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の原材料であるプラスチック樹脂は、原油・ナフサを主原料としておりますので原油価格の変動が、経営成績に影響を与える要因であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、食品包装分野で「フィルムックス」シリーズの定着と拡販により、売上の増加を実現し、非食品分野を成長分野として高機能製品の開発により事業の拡大を図ることを基本戦略としております。

なお、環境問題への取り組みにつきましては、プラスチック製品の材料用途として使用する業者に販売するなどの施策を推進しております。

また、平成20年度を初年度とし平成22年度を最終年度とする新中期経営計画「3・4・GO！」（サン・シー・ゴー）を策定し、昨年スタートいたしました。しかしながら、平成20年秋以降の金融危機の影響が实体经济へも波及し、急速かつ急激な景気後退により当社を取り巻く経営環境が大きく変化いたしました。

このような中、厳しい経営環境がしばらく続くとの前提に立ち、新中期経営計画の基本方針は不変としますが、最終年度の目標として掲げた売上高31億円、営業利益1億70百万円については、目標達成までの期間を2年間延長し平成24年度を最終年度とする中期経営計画に変更することといたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況につきましては、当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益が減少したものの保険積立金の解約による収入により、前事業年度に比べて58百万円増加し、当事業年度末には9億76百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。具体的には、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、品質向上及び環境対策のため、当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は33百万円で、その主なものは機械装置の購入であります。

2【主要な設備の状況】

当社は本社工場を中心として、国内3ヶ所に工場を運営しております。
また、国内に7ヶ所の営業所を有している他、開発部を設けております。
主要な設備は以下のとおりであります。

(平成21年4月30日現在)

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (愛知県愛知郡東郷町)	管理部門	統轄業務施設	20,606	1,490	-	67	818	-	22,982	9
本社工場 (愛知県愛知郡東郷町)	製造部門	多層・単層 チューブフィ ルム生産施設	122,766	4,689	209,511	370	935	567,355 (7,273)	905,628	19 (7)
東京工場 (埼玉県越谷市)	製造部門	多層チューブ フィルム生産 施設	6,651	158	18,451	92	789	37,896 (827)	64,040	6 (1)
札幌工場 (札幌市手稲区)	製造部門	多層チューブ フィルム生産 施設	6,460	-	31,062	686	41	-	38,250	7 (1)
開発部 (愛知県愛知郡東郷町)	研究開発 部門	基礎研究施設	11,040	534	2,383	-	3,074	-	17,032	5
名古屋営業所ほか 6営業所	販売部門	販売施設	5,104	365	-	5,320	91	-	10,881	34
保養所 (長野県木曾郡木曾町)	その他	その他の施設	338	-	-	-	13	-	351	-

- (注) 1. 本社、開発部及び名古屋営業所は本社工場と同一敷地内にありますので、土地は本社工場に一括して表示しております。
2. 本社、開発部、名古屋営業所及び本社工場事務所は同一建物内にありますので、金額をそれぞれの使用面積にしたがって区分表示しております。
3. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間(年)	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機(オフィスコンピュータ)及び周辺機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	6,960	4,060
会計システム(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	5,754	20,139

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年4月30日現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (愛知県愛知郡東郷町)	製造部門	フィルム成形装置他	115,000	23,500	自己資金	平成21年1月	平成21年9月	(注)

- (注) 設備計画の目的は主に品質向上と新製品増産の設備増強及び製袋設備の拡充ですが、生産能力への影響は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月30日 (注)	86,000	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(平成10年5月1日～平成10年7月30日)

(5)【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	13	-	2	639	664	-
所有株式数 (単元)	-	182	9	2,972	-	4	2,681	5,848	2,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.11	0.15	50.82	-	0.07	45.84	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

2. 自己株式598,210株は、「個人その他」に598単元及び「単元未満株式の状況」に210株を含めて記載して
おります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,728	46.63
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	120	2.05
佐藤兼義	静岡県湖西市	115	1.96
M I C S 化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	103	1.76
M I C S 化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	71	1.21
鈴木勝美	愛知県愛知郡長久手町	63	1.07
Y . N . M 投資事業有限責任組合	東京都港区青山二丁目2-15	42	0.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	40	0.68
臼井雅巳	岐阜県岐阜市	36	0.61
計	-	3,528	60.31

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式598千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 598,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,250,000	5,250	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	5,250	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
M I C S 化学株式 会社	愛知県愛知郡東郷 町大字諸輪字北山 158番地89	598,000	-	598,000	10.22
計	-	598,000	-	598,000	10.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	598,210	-	598,210	-

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要課題と考えており、地道に経営基盤を強化し、常に安定配当を維持しつつ、業績に裏打ちされた成果配分を行なうことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化と、今後の研究開発活動、設備投資、情報投資に活用し、また自己株式取得の弾力的運用による株式価値の向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準、配当性向及び株主資本配当率等を、総合的に勘案して実施することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関については、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

当事業年度におきましては、当期純損益が当初予想より大幅に下回ったことから、平成21年1月8日に実施済みの中間配当金は1株当たり2円減配して6円といたしました。期末配当金につきましても同様に1株当たり6円とし、年間配当金は、1株当たり12円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月15日 取締役会決議	31,510	6
平成21年6月11日 取締役会決議	31,510	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成17年4月	第37期 平成18年4月	第38期 平成19年4月	第39期 平成20年4月	第40期 平成21年4月
最高(円)	620 585	751	670	559	457
最低(円)	478 460	530	515	355	245

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	330	336	335	287	278	285
最低(円)	295	301	269	266	245	255

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		林 隆司	昭和19年11月1日生	昭和42年4月 ソニー株式会社入社 平成3年1月 同社テレビ事業本部 第2事業部門欧州 事業部長 平成8年11月 ソニー一宮株式会社代表取締役社長就 任 平成11年6月 ソニー株式会社常勤監査役就任 平成14年6月 同社執行役員ホームネットワークカン パニーデビュティプレジデント 平成15年6月 同社業務執行役員 平成17年6月 同社顧問 平成18年4月 当社顧問 平成18年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	30
常務取締役	企画管理部門 長	江端 二郎	昭和23年8月15日生	昭和46年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住 友銀行)入行 平成13年4月 株式会社三井住友銀行本店上席調査役 平成13年10月 当社経営企画室長 平成14年7月 当社取締役就任 平成15年5月 当社管理部長 平成17年5月 当社経営企画室長 平成17年7月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年4月 当社企画管理部門長(現任)	(注)2	28
常務取締役	製造部門長兼 開発部長	松本 泰治	昭和20年11月23日生	昭和39年4月 東京応化工業株式会社入社 昭和43年2月 ソニー株式会社入社 平成5年3月 ソニー電子株式会社(現ソニーイーエ ムシーエス株式会社)製造統括部長 平成10年6月 同社代表取締役常務就任 平成13年2月 廣瀬工業株式会社常務取締役就任 平成18年10月 当社顧問 平成19年7月 当社取締役就任 平成20年5月 当社製造部門長兼開発部長(現任) 平成20年7月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	9
取締役	北日本事業部 長	伊藤 公一	昭和32年5月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年5月 当社広島営業所長 平成14年5月 当社大阪営業所長 平成15年5月 当社営業部次長兼大阪営業所長 平成16年5月 当社営業部部長(西日本担当)兼大阪 営業所長 平成17年7月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 当社営業部長 平成20年5月 当社北日本事業部長(現任)	(注)2	29
取締役	営業部長	佐々木 桂	昭和33年12月19日生	昭和56年4月 東レ株式会社入社 平成14年3月 同社ナイロン樹脂事業部 名古屋販売課 長 平成17年10月 東レ株式会社より出向 当社執行役員営業開発室長 平成18年4月 当社執行役員開発部長 平成18年7月 当社取締役就任(現任) 平成20年5月 当社営業部長(現任)	(注)2	12
取締役		遠藤 昭洋	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住 友銀行)入行 平成11年7月 株式会社イズミック(現 盛田エンタプ ライズ株式会社)入社 取締役財務部長 兼総務部長就任 平成17年3月 会社分割に伴い盛田エンタプライズ株 式会社取締役財務部長兼総務部長、株式 会社イズミック取締役財務部兼総務部 担当 平成17年8月 株式会社イズミック常務取締役就任 (現任) 平成18年7月 当社取締役就任(現任) 平成21年3月 盛田エンタプライズ株式会社常務取締 役就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		北村 博	昭和26年1月31日生	昭和50年4月 株式会社山泉商会(現 株式会社イズミック)入社 平成8年6月 同社豊橋支店支店長 平成13年8月 同社本店本店長 平成15年8月 同社取締役就任 平成18年1月 同社取締役営業本部長兼中部ブロック長 平成18年7月 当社取締役就任(現任) 平成18年8月 株式会社イズミック 常務取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		加藤 佐織	昭和27年2月21日生	昭和50年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成13年4月 株式会社三井住友銀行本店上席調査役 平成13年7月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	17
監査役		川瀬 智弘	昭和23年1月28日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年2月 株式会社イズミック(現 盛田エンタプライズ株式会社)監査役就任 平成17年3月 会社分割に伴い盛田エンタプライズ株式会社 監査役就任(現任) 株式会社イズミック監査役就任(現任) 平成18年7月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		田中 孝治	昭和28年7月10日生	平成元年8月 公認会計士小島興一事務所(現 税理士法人中央総研)入社 平成3年12月 税理士試験合格 平成5年4月 公認会計士小島興一事務所(現 税理士法人中央総研)税務会計担当部長 平成16年10月 税理士田中孝治事務所開業(現任) 平成20年7月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						125

(注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 平成20年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 当社では、業務執行の責任者として権限の委譲と若手人材の登用を行なうことにより組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は3名で、生産戦略室長兼品質管理部長 伊藤 久美、経理部長 原 正常、生産部長 阿部 英俊で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主重視を基本とした経営を行ない事業拡大させていくことを目指しており、監査役制度を採用し、経営監視機能が十分に働くコーポレート・ガバナンス体制を構築していくことを基本的な考え方としております。健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速にかつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えており、コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、監査役は取締役会に出席し、助言・指摘事項の表明を行い経営の監視を行なっております。

取締役会は、隔月1回の開催を原則とし、会社全体に係る経営判断、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、取締役会において選任された執行役員は各々が担当する領域において取締役会が決定した経営方針に従って業務施行にあたりるとともに、その責任を負っております。また、経営責任の明確化の為に取締役の任期は1年にしております。

なお、毎週1回、取締役と各部門長及び常勤監査役等により構成された、経営会議を開催し、会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場としております。

また毎月1回、毎月の目標管理を基本とし、各部門の運営状況を確認し、問題点の認識と必要に応じた対応策の議論を行った上で、翌月の目標確認と活動の議論の場としております。

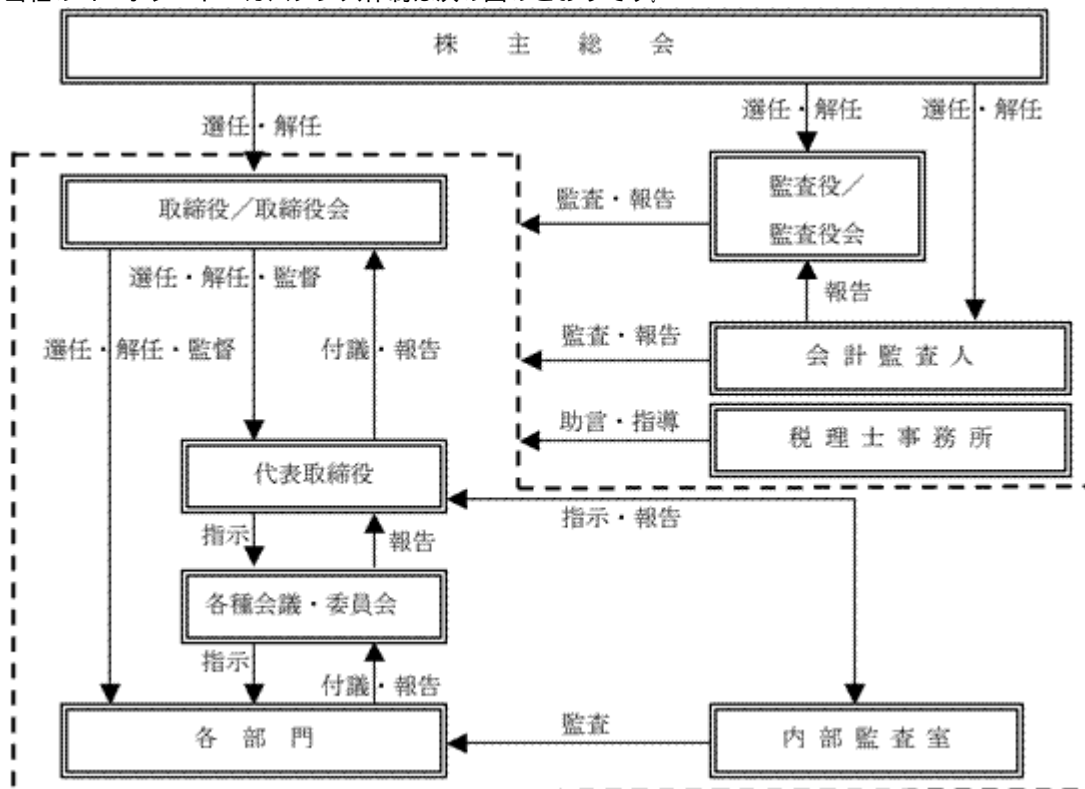
ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は当事業年度末現在7名の取締役で構成され、隔月の定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くし経営上の意思決定を行なっております。監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成しております。非常勤監査役2名のうち1名は親会社である盛田エンタプライズ株式会社の監査役を兼務、1名は税理士の体制としております。原則として全員が取締役会に出席し経営全般および個別案件について意見を述べ、業務監査を通じ、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しており、法令および内部規程類を遵守し経営監視が有効に機能する運営を行なっております。

内部統制システムにつきましては、「内部統制システムの基本方針」に基づき、各種社内規程の整備を図り、監査役と連携しつつ内部監査等の充実に努めております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。その他、税務関連業務に関しましても税理士事務所と契約を締結し必要に応じたアドバイスを受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次の図のとおりです。



八．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（2名）及び監査役（3名）は相互に連携し、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行状況に関し、全部門を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査ならびに業務監査を年間監査計画に基づき実施し、その結果を、被監査部門と社長へ報告、改善の指示・改善結果の報告等を行い、指摘事項については、取締役会においても報告され、改善指示の徹底を図っております。

なお、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、監査を行っております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法及び結果等について報告が行われております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小川薫氏、西原浩文氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等9名、その他11名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役のうち常勤監査役1名は当社株式17,000株を所有し、非常勤監査役1名は当社の親会社盛田エンタプライズ株式会社の監査役であります。

また、社外取締役の資格要件を満たす2名の内1名は当社の親会社盛田エンタプライズ株式会社の常務取締役の職に、他の1名は当社の親会社盛田エンタプライズ株式会社の子会社の常務取締役の職にあります。

リスク管理体制の整備の状況

現場主義に則した迅速な意思決定とスピードをもった業務執行を行なうことがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識の下に、毎週の経営会議を、各取締役及び各部門長相互の情報の共有化と緊密な意思の疎通の場としております。

また、情報セキュリティの対応として「情報管理規程」および「個人情報管理規程」を制定し、情報リスクに対するリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人数	報酬等の額
取締役	5名	79,543千円
監査役	3	9,492
合計	8	89,036

- （注）1 株主総会の決議（平成13年7月26日開催）による取締役の報酬限度額は、年額120,000千円であります。
2 株主総会の決議（平成3年7月26日開催）による監査役の報酬限度額は、年額15,000千円であります。
3 役員報酬を支給していない取締役2名及び監査役1名は含まれておりませんが、平成20年7月25日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
4 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額9,569千円（取締役5名9,277千円、監査役1名291千円）が含まれております。なお、過年度分の役員退職慰労引当金26,995千円（取締役5名23,320千円、監査役1名3,675千円）は上記の報酬等の額に含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	10,400	881

【その他重要な報酬の内容】

当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、コンサルティングを受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,890	976,479
受取手形	346,604	308,602
売掛金	382,618	349,058
有価証券	56,862	80,000
商品	3,168	-
製品	51,994	-
商品及び製品	-	46,277
原材料	27,055	-
仕掛品	29,990	24,033
貯蔵品	468	-
原材料及び貯蔵品	-	33,665
前払費用	11,912	11,680
繰延税金資産	36,651	15,961
その他	2,485	18,852
貸倒引当金	666	788
流動資産合計	1,867,034	1,863,823
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	191,972	172,966
構築物(純額)	8,173	7,237
機械及び装置(純額)	346,882	261,408
車両運搬具(純額)	8,101	6,538
工具、器具及び備品(純額)	7,925	5,764
土地	注2 605,251	注2 605,251
建設仮勘定	-	23,500
有形固定資産合計	注1 1,168,307	注1 1,082,667
無形固定資産		
借地権	3,289	3,289
その他	3,799	3,799
無形固定資産合計	7,089	7,089
投資その他の資産		
投資有価証券	459,064	382,860
長期前払費用	3,381	1,046
繰延税金資産	7,542	6,220
事業保険積立金	78,010	-
差入保証金	25,528	24,930
長期預金	300,000	300,000
その他	2,573	1,397
貸倒引当金	1,853	907
投資その他の資産合計	874,247	715,547
固定資産合計	2,049,644	1,805,304
資産合計	3,916,679	3,669,128

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,944	40,840
買掛金	411,815	322,785
未払金	30,853	31,267
未払費用	54,940	54,294
未払法人税等	42,118	7,504
未払消費税等	17,012	8,971
預り金	3,715	3,251
設備関係支払手形	4,510	26,103
設備関係未払金	948	-
その他	838	884
流動負債合計	603,699	495,902
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,995	36,564
その他	4,930	425
固定負債合計	31,925	36,990
負債合計	635,625	532,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金		
資本準備金	1,150,310	1,150,310
資本剰余金合計	1,150,310	1,150,310
利益剰余金		
利益準備金	193,500	193,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,000	1,370,000
繰越利益剰余金	452,755	361,474
利益剰余金合計	2,016,255	1,924,974
自己株式	259,587	259,587
株主資本合計	3,680,978	3,589,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,391	65,928
土地再評価差額金	387,533	387,533
評価・換算差額等合計	399,924	453,461
純資産合計	3,281,054	3,136,235
負債純資産合計	3,916,679	3,669,128

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
売上高		
製品売上高	2,355,140	2,218,812
商品売上高	260,271	252,664
売上高合計	2,615,411	2,471,477
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	45,376	51,994
当期製品製造原価	1,635,866	1,499,944
合計	1,681,243	1,551,939
製品期末たな卸高	51,994	41,834
製品売上原価	1,629,249	1,510,104
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,230	3,168
当期商品仕入高	229,038	221,467
合計	232,269	224,636
商品期末たな卸高	3,168	4,442
商品売上原価	229,100	220,193
売上原価合計	1,858,350	1,730,298
売上総利益	757,061	741,178
販売費及び一般管理費		
運送費	82,958	76,235
荷造包装費	26,885	18,415
役員報酬	82,187	79,467
給料	209,032	201,433
賞与	40,763	38,373
退職給付費用	6,417	4,292
役員退職慰労引当金繰入額	10,521	9,569
法定福利費	39,433	39,927
事業税	5,826	5,280
賃借料	39,163	41,222
減価償却費	9,448	8,367
保険料	3,780	2,997
事務用消耗品費	14,869	17,002
通信費	18,231	15,513
旅費及び交通費	26,658	26,435
研究開発費	注1 35,113	注1 27,159
貸倒引当金繰入額	1,914	779
その他	52,512	59,096
販売費及び一般管理費合計	705,718	671,567
営業利益	51,343	69,611

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
営業外収益		
受取利息	5,382	4,696
有価証券利息	14,794	4,691
受取配当金	360	420
雑収入	3,886	5,250
営業外収益合計	24,423	15,058
営業外費用		
支払手数料	187	-
売上割引	178	194
雑損失	83	-
営業外費用合計	448	194
経常利益	75,318	84,475
特別利益		
前期損益修正益	1,968	-
固定資産売却益	-	注2 491
退職給付制度改定益	14,457	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,000	-
特別利益合計	17,425	491
特別損失		
固定資産売却損	注3 64	-
固定資産廃棄損	注4 1,233	注4 1,644
有価証券償還損	-	73,247
投資有価証券評価損	-	531
保険解約損	-	8,955
特別損失合計	1,297	84,377
税引前当期純利益	91,445	588
法人税、住民税及び事業税	44,006	9,075
法人税等調整額	112	9,270
法人税等合計	43,893	18,345
当期純利益又は当期純損失()	47,551	17,756

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)			当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			828,548	50.6		756,073	50.5
労務費			155,250	9.5		158,386	10.6
経費							
1. 外注加工費		368,005			330,120		
2. 減価償却費		124,544			105,013		
3. 電力料		53,293			51,113		
4. 運送費		39,024			31,015		
5. その他経費		68,309	653,177	39.9	64,359	581,622	38.9
当期総製造費用			1,636,975	100.0		1,496,083	100.0
期首仕掛品たな卸高			31,274			29,990	
他勘定振替高			2,392			2,094	
合計			1,665,857			1,523,978	
期末仕掛品たな卸高			29,990			24,033	
当期製品製造原価			1,635,866			1,499,944	
(注) 原価計算の方法		標準原価に基づく製品別総合原価計算 によっております。			同左		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	774,000	774,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,000	774,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,150,310	1,150,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,150,310	1,150,310
資本剰余金合計		
前期末残高	1,150,310	1,150,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,150,310	1,150,310
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	193,500	193,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,500	193,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,370,000	1,370,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,000	1,370,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	495,168	452,755
当期変動額		
剰余金の配当	47,691	42,014
剰余金の配当(中間配当)	42,272	31,510
当期純利益又は当期純損失()	47,551	17,756
当期変動額合計	42,412	91,281
当期末残高	452,755	361,474
利益剰余金合計		
前期末残高	2,058,668	2,016,255
当期変動額		
剰余金の配当	47,691	42,014
剰余金の配当(中間配当)	42,272	31,510
当期純利益又は当期純損失()	47,551	17,756
当期変動額合計	42,412	91,281
当期末残高	2,016,255	1,924,974

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
自己株式		
前期末残高	239,037	259,587
当期変動額		
自己株式の取得	20,549	-
当期変動額合計	20,549	-
当期末残高	259,587	259,587
株主資本合計		
前期末残高	3,743,941	3,680,978
当期変動額		
剰余金の配当	47,691	42,014
剰余金の配当(中間配当)	42,272	31,510
当期純利益又は当期純損失()	47,551	17,756
自己株式の取得	20,549	-
当期変動額合計	62,962	91,281
当期末残高	3,680,978	3,589,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,533	12,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,924	53,537
当期変動額合計	24,924	53,537
当期末残高	12,391	65,928
土地再評価差額金		
前期末残高	387,533	387,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	387,533	387,533
評価・換算差額等合計		
前期末残高	374,999	399,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,924	53,537
当期変動額合計	24,924	53,537
当期末残高	399,924	453,461
純資産合計		
前期末残高	3,368,941	3,281,054
当期変動額		
剰余金の配当	47,691	42,014
剰余金の配当(中間配当)	42,272	31,510
当期純利益又は当期純損失()	47,551	17,756
自己株式の取得	20,549	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,924	53,537
当期変動額合計	87,887	144,818
当期末残高	3,281,054	3,136,235

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	91,445	588
減価償却費	138,314	116,935
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,858	824
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,430	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,521	9,569
受取利息及び受取配当金	20,537	9,807
有形固定資産売却損	1,297	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1,152
有価証券償還損益（ は益）	-	73,247
保険解約損益（ は益）	-	8,955
売上債権の増減額（ は増加）	80,460	71,561
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,694	8,700
仕入債務の増減額（ は減少）	34,707	85,134
未払金の増減額（ は減少）	12,980	535
未払費用の増減額（ は減少）	5,870	646
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,012	8,041
その他	429	1,076
小計	309,676	185,716
利息及び配当金の受取額	23,067	10,236
法人税等の還付額	21,181	5
法人税等の支払額	9,882	62,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,042	133,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	80,000
有形固定資産の取得による支出	91,187	12,995
有形固定資産の売却による収入	41	1,203
投資有価証券の取得による支出	346,117	9,240
投資有価証券の売却による収入	209,547	27,691
貸付けによる支出	1,350	450
貸付金の回収による収入	1,110	815
保険積立金の解約による収入	-	74,120
事業保険の積立による支出	6,101	5,065
その他	2,953	2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,011	967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	20,736	-
配当金の支払額	90,091	73,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,827	73,646
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,796	58,589
現金及び現金同等物の期首残高	921,686	917,890
現金及び現金同等物の期末残高	(注) 917,890	(注) 976,479

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>商品、貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより損益に与える影響額は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～38年 機械及び装置 4～8年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 2～8年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>（追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月30日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,133千円減少しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付制度の変更に伴い、当事業年度に全額を取り崩しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、一部適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年4月1日をもって確定拠出年金制度へ全て移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、当該制度間の移行に伴う退職給付債務清算による利益18,617千円及び特別掛金の拠出4,160千円の合計額(純額)14,457千円を特別利益の「退職給付制度改定益」として計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金及び要求払い預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するために、当期より「有形固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
注1 有形固定資産減価償却 累計額	1,645,613千円	1,735,723千円
注2 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産156,175千円は、将来の税金負担額を軽減する時期の予測が困難なため、繰延税金資産の算定から控除しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年4月30日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 214,260千円</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)」第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>同左</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 207,597千円</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
注1 研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費は、35,113千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、27,159千円であります。
注2 固定資産売却益		車両運搬具 491千円
注3 固定資産売却損	車両運搬具 64千円	建物 741千円
注4 固定資産廃棄損	機械及び装置 1,125千円	機械及び装置 892千円
	車両運搬具 108千円	車両運搬具 10千円
	計 1,233千円	計 1,644千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,850	-	-	5,850
合計	5,850	-	-	5,850
自己株式				
普通株式(注)	550	47	-	598
合計	550	47	-	598

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加47千株、単元未満株式の買取りによる増加290株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 取締役会	普通株式	47,691	9	平成19年4月30日	平成19年7月11日
平成19年12月13日 取締役会	普通株式	42,272	8	平成19年10月31日	平成20年1月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月12日 取締役会	普通株式	42,014	利益剰余金	8	平成20年4月30日	平成20年7月11日

当事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,850	-	-	5,850
合計	5,850	-	-	5,850
自己株式				
普通株式	598	-	-	598
合計	598	-	-	598

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月12日 取締役会	普通株式	42,014	8	平成20年4月30日	平成20年7月11日
平成20年12月15日 取締役会	普通株式	31,510	6	平成20年10月31日	平成21年1月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	31,510	利益剰余金	6	平成21年4月30日	平成21年7月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在) (千円)	(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 917,890	現金及び預金勘定 976,479
現金及び現金同等物 917,890	現金及び現金同等物 976,479

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)				当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	27,660	17,067	10,593	工具、器具及び備品	27,660	22,599	5,061
無形固定資産(その他)	35,910	9,590	26,320	無形固定資産(その他)	35,910	16,772	19,138
合計	63,570	26,657	36,913	合計	63,570	39,371	24,199
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		12,714千円		1年内		9,814千円	
1年超		24,199千円		1年超		14,385千円	
合計		36,913千円		合計		24,199千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		10,154千円		支払リース料		12,714千円	
減価償却費相当額		10,154千円		減価償却費相当額		12,714千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	5,610	26,850	21,240
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	145,208	152,786	7,577
	小計	150,818	179,636	28,817
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	675	585	90
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	56,862	43,138
	(3)その他	289,565	278,843	10,722
	小計	390,240	336,290	53,950
	合計	541,059	515,926	25,132

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	56,862	-	-	-
合計	56,862	-	-	-

当事業年度（平成21年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	5,610	10,200	4,590
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,610	10,200	4,590
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	27,387	21,980	5,407
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	407,083	341,440	65,642
	小計	434,470	363,420	71,049
合計		440,080	373,620	66,459

(注) 1. 当事業年度において、有価証券について531千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

2. 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件の場合には、減損処理を行います。

評価日における時価が、簿価の50%を超えて下落している場合、

評価日における時価が、簿価の30%～50%下落していない場合で、2年間経過した場合、

2. 当事業年度中に償還されたその他有価証券（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

償還額（千円）	償還益の合計額（千円）	償還損の合計額（千円）
26,752	-	73,247

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	80,000
(2) その他有価証券 非上場株式	9,240

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	80,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	80,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので 当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成20年 4月 1日をもって退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 10,286千円 (注) 確定拠出年金の 1 ヶ月分掛金588千円を含んでおります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 6,846千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,878</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14,699</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,970</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,098</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,548</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">55,521</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,327</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">44,193</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,182</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費にかかる税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.0%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	10,878	退職給付引当金	1,324	未払費用	14,699	投資有価証券評価損	6,970	その他有価証券評価差額金	17,098	その他	4,548	<hr/>		繰延税金資産小計	55,521	評価性引当額	11,327	繰延税金資産合計	44,193	未収事業税	318	<hr/>		繰延税金負債合計	318	<hr/>		繰延税金資産の純額	22,182	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	10.1%	試験研究費にかかる税額控除	2.8%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,735</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14,432</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,184</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">71,963</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,500</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,182</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">35.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,520.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1,537.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3,115.3%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	14,735	退職給付引当金	1,173	未払費用	14,432	投資有価証券評価損	7,184	その他有価証券評価差額金	33,539	その他	898	<hr/>		繰延税金資産小計	71,963	評価性引当額	49,463	繰延税金資産合計	22,500	未収事業税	318	<hr/>		繰延税金負債合計	318	<hr/>		繰延税金資産の純額	22,182	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	35.0%	受取配当金等損金に算入されない項目	14.4%	評価性引当額	1,520.5%	住民税均等割	1,537.3%	その他	3.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,115.3%
役員退職慰労引当金	10,878																																																																																														
退職給付引当金	1,324																																																																																														
未払費用	14,699																																																																																														
投資有価証券評価損	6,970																																																																																														
その他有価証券評価差額金	17,098																																																																																														
その他	4,548																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	55,521																																																																																														
評価性引当額	11,327																																																																																														
繰延税金資産合計	44,193																																																																																														
未収事業税	318																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	318																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	22,182																																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																														
住民税均等割	10.1%																																																																																														
試験研究費にかかる税額控除	2.8%																																																																																														
その他	0.2%																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																																																														
役員退職慰労引当金	14,735																																																																																														
退職給付引当金	1,173																																																																																														
未払費用	14,432																																																																																														
投資有価証券評価損	7,184																																																																																														
その他有価証券評価差額金	33,539																																																																																														
その他	898																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	71,963																																																																																														
評価性引当額	49,463																																																																																														
繰延税金資産合計	22,500																																																																																														
未収事業税	318																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	318																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	22,182																																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.0%																																																																																														
受取配当金等損金に算入されない項目	14.4%																																																																																														
評価性引当額	1,520.5%																																																																																														
住民税均等割	1,537.3%																																																																																														
その他	3.4%																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,115.3%																																																																																														
(持分法損益等)																																																																																															

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

開示すべき重要な取引はありません。

当事業年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

開示すべき重要な取引はありません。

2. 親会社に関する注記

盛田エンタプライズ株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）	当事業年度 （自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）
1株当たり純資産額 624.75円	1株当たり純資産額 597.17円
1株当たり当期純利益金額 9.00円	1株当たり当期純損失金額 3.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成20年4月30日）	当事業年度末 （平成21年4月30日）
純資産の部の合計額（千円）	3,281,054	3,136,235
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,281,054	3,136,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	5,251	5,251

（注）2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）	当事業年度 （自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	47,551	17,756
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	47,551	17,756
期中平均株式数（千株）	5,283	5,251

（重要な後発事象）

前事業年度 （自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）	当事業年度 （自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	106,000.00
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000.00
		エイワファインプロセッシング(株)	4,400.00
		丸八証券(株)	3,000.00
		小計	116,400.00
計		116,400.00	41,420

【債券】

種類及び銘柄		券面額(円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	S B I ホールディングス(株)円建社債	80,000,000
		小計	80,000,000
計		80,000,000	80,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	250,200,000
		(投資信託受益証券) グローバル債券ファンド	90,130,690
		(投資信託受益証券) 野村豪州債券ファンドDコース	82,500,000
		(投資信託受益証券) パン・パシフィック外国債券オープン	45,000,000
		小計	467,830,690
計		467,830,690	341,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	487,936	362	2,000	486,298	313,332	18,627	172,966
構築物	33,875	-	-	33,875	26,638	936	7,237
機械及び装置	1,604,104	6,494	23,870	1,586,727	1,325,318	91,075	261,408
車両運搬具	42,034	2,252	2,978	41,308	34,770	3,116	6,538
工具、器具及び備品	40,718	1,029	320	41,428	35,664	3,180	5,764
土地	605,251	-	-	605,251	-	-	605,251
建設仮勘定	-	23,500	-	23,500	-	-	23,500
有形固定資産計	2,813,921	33,638	29,168	2,818,391	1,735,723	116,935	1,082,667
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,289	-	-	3,289
その他	-	-	-	3,799	-	-	3,799
無形固定資産計	-	-	-	7,089	-	-	7,089
長期前払費用	3,381	79	2,415	1,046	-	-	1,046
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,519	1,445	1,457	811	1,695
役員退職慰労引当金	26,995	9,569	-	-	36,564

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,323
預金	
当座預金	245,995
普通預金	257,330
定期預金	470,082
別段預金	747
小計	974,156
合計	976,479

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大黒屋	19,058
ベスパック(株)	18,122
大東ゼロファン(株)	10,465
(株)新村	7,994
大日本商事(株)	7,404
その他	245,556
合計	308,602

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	108,704
平成21年6月	117,032
平成21年7月	70,338
平成21年8月	12,375
平成21年9月	151
合計	308,602

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大黒屋	12,114
(株)DNP北海道	9,874
キョーラク(株)	8,212
(株)ニューウェル	7,863
(株)真誠	6,842
その他	304,150
合計	349,058

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	2 (B) 365
382,618	2,595,050	2,628,610	349,058	88.3	51.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
単層チューブフィルム他	4,442
多層チューブフィルム他	41,834
合計	46,277

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
多層チューブフィルム	24,033
合計	24,033

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
主要材料	33,197
設備予備品	468
合計	33,665

ト．長期預金

区分	金額(千円)
定期預金(イールドカーブスプレッド連動預金)	300,000
合計	300,000

負債の部

イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
郡是高分子工業(株)	18,451

相手先	金額(千円)
大化工業(株)	3,230
大成化薬(株)	2,741
和合化工(株)	1,841
宇部フィルム(株)	1,480
その他	13,095
合計	40,840

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	12,744
平成21年6月	10,593
平成21年7月	7,542
平成21年8月	9,959
合計	40,840

口・買掛金

相手先	金額(千円)
豊通ケミプラス(株)	157,335
昭光通商(株)	53,082
丸紅ブラックス(株)	17,806
三井物産プラスチックトレード(株)	13,751
三菱商事(株)	6,922
その他	73,886
合計	322,785

八．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友重機械モダン(株)	24,675
(株)東洋精機製作所	1,155
エルエムエンジニアリング(株)	273
合計	26,103

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	24,948
平成21年6月	1,155
合計	26,103

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年5月1日 至平成20年7月31日	第2四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第3四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第4四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日
売上高(千円)	596,461	659,361	647,237	568,416
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ()(千円)	1,315	52,035	34,255	17,053
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	1,299	32,481	8,871	7,153
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.25	6.18	1.69	1.36

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.c-mics.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、盛田エンタプライズ株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成19年5月1日至平成20年4月30日）平成20年7月28日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成20年5月1日至平成20年7月31日）平成20年9月12日東海財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自平成20年8月1日至平成20年10月31日）平成20年12月15日東海財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）平成21年3月13日東海財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月2日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月25日

オザキ軽化学株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオザキ軽化学株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オザキ軽化学株式会社の平成20年4月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月28日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社（旧会社名 オザキ軽化学株式会社）の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M I C S 化学株式会社（旧会社名 オザキ軽化学株式会社）の平成21年4月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、M I C S 化学株式会社（旧会社名 オザキ軽化学株式会社）の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、M I C S 化学株式会社（旧会社名 オザキ軽化学株式会社）が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。